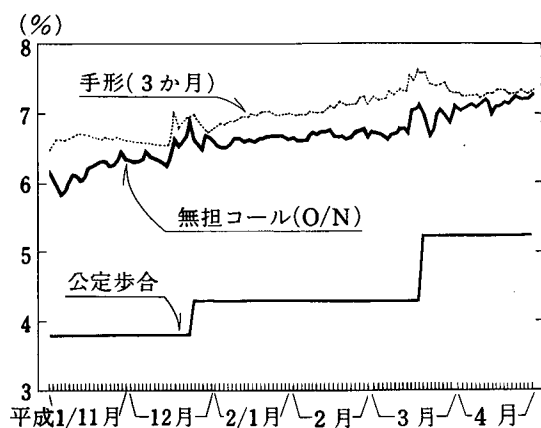


金 融 市 場 動 向

(平成2年4月)

1. 短期金融市場

短 期 金 融 市 場 金 利



4月の翌日物(無担O/N物)のレートは、総じてジリ高傾向をたどり、結局年初来ピーク(7.3125%)で越月した(月中平均、7.16% <前月比、+0.35% >)。

一方、ターム物のレートは、ショート物については下旬に強含んだものの、2～3か月のターム物は、月中はほぼ前月並みの水準で推移した(月中平均、手形3か月

物レート、7.31% <前月比、△0.07% >)。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は、37兆676億円と前月(38兆2,798億円)を1兆2,122億円下回った。

日本銀行では4月から、非公募地方債のうち、市場性があり適当と認められる条件で発行されたものについては、日本銀行貸出等のための適格担保として認める扱いとした。

4月以降、証券会社のCP発行が解禁されたほか、租税特別措置法等の改正により、国内で発行されるCPに係る印紙税については、従来の段階税率から、1通につき一律5千円の定額税率に変更された。

4月より、FB、TBの応募・売買単位が5千万円から1千万円に引下げられた。

2. 資本市場

4月の債券利回り(119回債)は、一進一退の動きとなったが、下旬には海外長

期金利の上昇等から幾分上昇し、結局前月末比+0.06%の7.41%で越月した。

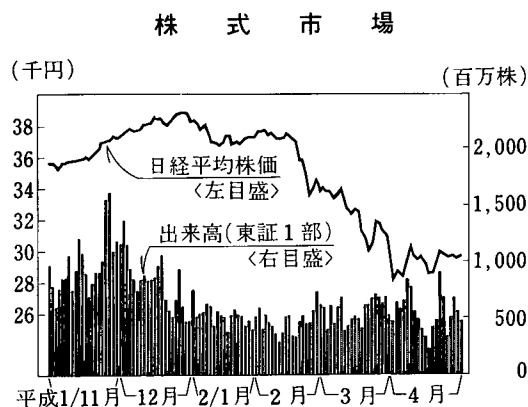
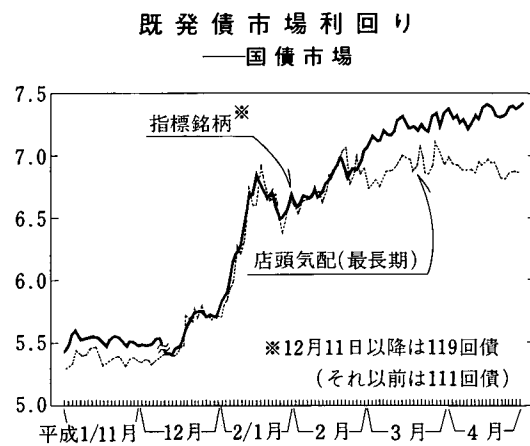
国債出来高をみると、現物は増加した一方、先物は減少した。

起債動向をみると、長期国債(10年<競争入札分>、5月債)は、クーポンレートが9か月ぶりに引下げられたこと(6.7%→6.6%)もあって、総じて慎重な応札姿勢となった(割当平均利回り：6.671%、応募倍率：5.19倍)。4月の短期国債(3か月)の平均落札利回りは、前月比上昇した(募入平均利回り：3月7.156%→

4月7.268%)。この間、最近の株価大幅下落を受けて4月入り後、内外エクイティ市場での発行は、ほとんどみられなかった(国内CB：3月4,960億円→4月120億円、国内ワラント債：3月1,450億円→4月500億円)。一方、4月の国内事業債発行は電力の前倒し発行集中から、3,100億円と既往ピーク(62年12月)を更新した(3月：1,200億円)。

株式市況(日経平均株価)は、月初には史上2番目の下げ幅を記録する等大幅に下落したものの、その後は一進一退となった(月末終値：29,584円、前月末比△396円)。

株式出来高(東証第1部：月中1営業日平均出来高)は、5.5億株と前月同様低調裡に推移した(前月、5.6億株)。

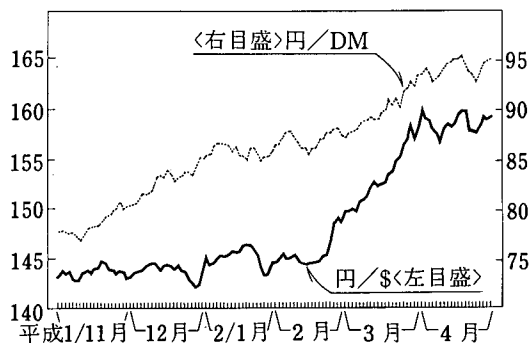


東京証券取引所では、4月26日以降毎木曜日に、前週一週間の裁定取引に係る現物株式売買高の総量、および当限に関する裁定取引に係る現物ポジションの総残高を開示することとした。

3. 外国為替市場

4月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、月初円安化の後、月中概ね150円

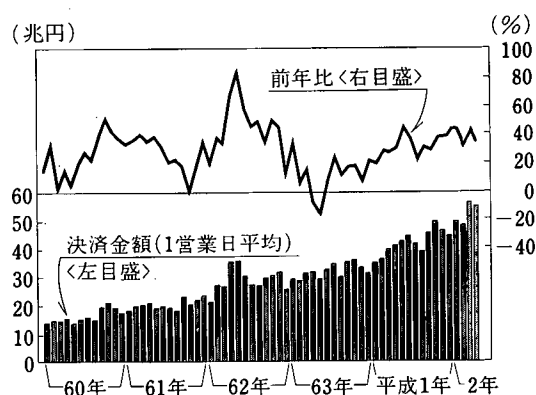
外国為替市場



台後半で安定的に推移し、結局前月末比1.43円/\$ 円安の159.08円/\$で越月した(月中平均: 3月153.19円/\$ → 4月158.50円/\$)。この間、円の対マルク相場(ニューヨーク市場、終値)は、ジリ安化した(月中平均: 3月89.91円/DM → 4月94.05円/DM)。

外国為替市場出来高(対米ドル、1営業日平均)は217.3億ドルと、前月(268.0億ドル)を下回った。

決 済 金 額



- (注) 1. 1営業日平均
2. 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額

4. 決 済

4月の資金決済の金額(1営業日平均)は、期明け要因もあって前月に比べて減少した。(手形交換高<東京>: 前月比△2.1%、全銀システム: 同△5.9%、外為円決済: 同△0.2%、日本銀行当座預金受払: 同△2.0%)。一方、国債の決済金額(1営業日平均、移転登録および振込口座振替)は、

振込口座振替の増加を主因に前月を上回った。

日本銀行では移転登録、振込口座振替、入札事務等の効率化等を図るため、4月23日、日本銀行金融ネットワークシステムによる国債関係事務の本支店間オンライン処理を開始した。

4月以降、都・長銀・信託各行および一部地銀、第二地銀協加盟行、信金等は、小口振込や機械を利用した振込みに係る内国為替手数料の引下げを実施した。また4月27日以降の金・土曜日について、郵便局のCD・ATM稼働時間延長局が拡大された。

5. 資金需給、金融調節

4月の資金需給をみると、銀行券が連休用資金手当を主因に、大幅な増発となったものの、財政資金は厚生年金の支払い月変更(2、5、8、11月→偶数月)や定額郵貯の大量満期到来等から、4月としては既往最大の払い超となった。この結果、月中の資金需給は、4月としては既往ピークの62年に次ぐ大幅な資金余剰(4兆5,278億円、前年：同1兆8,749億円)となった。

これに対し日本銀行は、主としてF Bの売却や買入手形の期落決済で余剰資金を吸収した。

6. マネーサプライ、銀行券、預金

3月のM₂+C D平残前年比(速報)は、+11.6%と前月比0.2%ポイント低下した(季節調整済み前月比では+0.5%)。通貨種類別にみると、預金通貨の伸び率はマイナス幅が縮小したものの、準通貨が1年ぶりに伸び率を低めたほか、現金通貨も低下した。

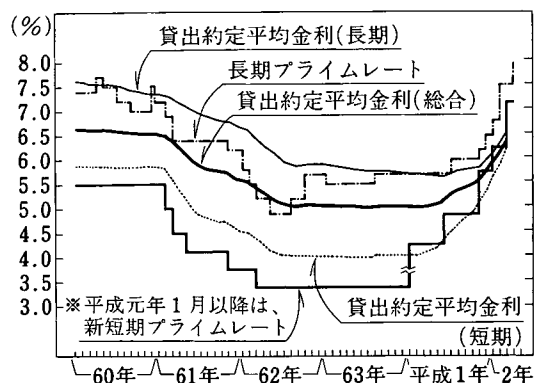
なお、日本銀行は4～6月のマネーサプライ見通し(M₂+C D平残の前年比伸び率)を11%台と発表した。

4月の銀行券平残前年比は、定額郵貯の大量満期到来もあって+14.4%と50年5月(+14.8%)以来の高い伸びとなった。

3月の自由金利預金残高(5業態計平残、大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計)は、小口MMCについては22兆8,771億円、前月比+9.8%と引き続き高い伸びとなったものの、合計では大口定期預金の伸び悩みを主因に214兆

8,077億円(前月比+1.7%)と低い伸びとなった。

貸 出 金 利



(注) ※平成元年1月以降は、新短期プライムレート

7. 貸出・預金金利

3月中の貸出約定平均金利は、長・短期金利ともプライムレート引上げの浸透等から引き続き上昇し、この結果、総合金利も上昇した(全国銀行貸出約定平均金利<総合> 2月6.212%→3月6.431%)。

この間、3月の大口定期預金金利(期間：6か月以上1年未満＜都銀＞)は、市場金利の上昇を背景に、前月比+0.198%ポイント上昇した(2月：6.664%→3月：6.862%)。

(平成2年5月11日)